

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
中間配当を行う場合の基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 (お問い合わせ先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び 全国各支店で行っております。
住所変更等のお申出先について	株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設 されました株主様は、特別口座の口座管理機関である 三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
未払配当金の 支払について	株主名簿管理人である三井住友信託銀行 株式会社にお申出ください。
公告方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることが できない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
公告掲載 サイトアドレス	http://www.garage.co.jp/ja/ir/public_notice/
上場取引所	東京証券取引所 市場第一部
銘柄コード	4819

 **Digital Garage**

株式会社デジタルガレージ

〒150-0022 東京都渋谷区恵比寿南三丁目5番7号

【お問い合わせ先】 ☎ 03-6367-1111

【当社Webサイト】 <http://www.garage.co.jp/ja/>

ホームページのご案内

当社ホームページではIR情報のほか、デジタルガレージグループに関する情報をリアルタイムで紹介しております。ぜひご覧ください。



当社Webサイト <http://www.garage.co.jp/ja/>



当社Webサイト IRページ <http://www.garage.co.jp/ir/>

Webメディア「DG Lab Haus」

DG Labの注力分野において、世界中のオープンイノベーションの現場で生まれるニュースや業界のリーダー達が語る未来を発信。



DG Lab Haus ホームページ <http://media.dglab.com/>

Business Report

第23期 2018年3月期 第2四半期



OPEN INCUBATION TOWARD 2020

第23期 2018年3月期 第2四半期



 **Digital Garage Group**



2018年3月期 第2四半期決算サマリー

～「DG Lab」の進捗とオープンインキュベーションの取り組み～

FYE March 2018 Second Quarter Financial Report Summary ~Progress of DG Lab and Open Incubation~

新中期経営計画のスローガン「Open Incubation toward 2020」を掲げてスタートした2018年3月期も半年が経過しました。おかげさまで業績も順調に推移し、第2四半期は過去最高の売上を達成することができました。

DG Labでは、新事業を見据えた各種研究開発プロジェクトが本格化し、ブロックチェーンを活用した仮想通貨の汎用フレームワークの開発と電子地域通貨での実証実験が完了するなど、順調に進捗しております。DG Labファンドへの出資も順調に増え、ブロックチェーン・人工知能・バイオなどの分野の有望企業への戦略投資を開始しました。

DG Labで開発した事業アイデアの有効性の実証にも取り組んでおり、その一環として、次世代技術を実装した都市やオフィス開発を推進するスマートシティプロジェクト準備室を設立しました。DGグループの拠点である渋谷区のほか、福岡、札幌を皮切りに、さまざまな地域と連携していくことでスマートシティ化を図り、地方創生に貢献することを目的としております。

2020年に向けて、DG LabによるOpen Incubationを着実に進展させ、MT/FT/IT/LTIの成長と、次世代の新たな収益の柱を育成してまいります。

Six months have passed since Digital Garage started the new Mid-term plan with the slogan "Open Incubation toward 2020". Thanks to our shareholders support, we have been able to achieve record-high sales in 2Q of FY18.

We have made steady progress in DG Lab. Several R&D projects for new businesses has had promising development. We have finished developing a framework for cryptocurrency utilizing blockchain while completing feasibility tests of regional digital currency. Fundraising in the DG Lab Fund is on the right track, and we have started to make strategic investments in promising blockchain, AI, and biotechnology startups.

Digital Garage will proactively work to demonstrate the effectiveness of various business ideas developed by DG Lab. As part of this, we have established the Smart City Project Planning Office to promote the development of cities and offices by implementing next-generation technologies. Digital Garage will work together with various regions, beginning with Shibuya, where DG Group's headquarters are located, and expanding to areas such as Fukuoka and Sapporo to develop businesses that will contribute to the revitalization of local regions.

Digital Garage will make steady progress in its Open Incubation efforts through DG Lab. We will drive the growth of MT/FT/IT/LTI and cultivate new pillars.



林 郁
Kaoru Hayashi

代表取締役 兼 社長執行役員グループCEO
Representative Director,
President Executive Officer
and Group CEO

【2018年3月期 第2四半期 決算ハイライト】 [FY18.3 Second Quarter Financial Highlights]

売上高は前年同期比21%増の287億円と過去最高、
営業利益は同56%増の14億円、税引前利益は同26%減の34億円

～ 高成長が続くMT/FTが業績を牽引。年間進捗率は売上高49%、税引前利益44% ～

YoY sales 28.7 B JPY +21%, operating income 1.4 B JPY +56%, and income before income taxes 3.4 B JPY - 26%
Strong MT/FT drove the business performance. Progress rate of FY18.3 forecast: Sales 49%, income before income taxes 44%

2018年3月期第2四半期(2Q累計)は、売上高28,719百万円(前年2Q累計23,817百万円)、営業利益1,416百万円(同906百万円)、税引前利益3,494百万円(同4,702百万円)、四半期純利益2,490百万円(同3,693百万円)となりました。通期業績予想に対する進捗率は売上高49%、税引前利益44%と順調に推移しております。

前2017年3月期は、決算期変更による9ヶ月変則決算かつ各四半期の前年同期が異なるため、単純比較はできませんが、便宜上、前年2Q累計比で売上高21%増収、営業利益56%増益、税引

前利益26%減益となります。

過去最高の売上高を更新し、大幅営業増益となった要因として、マーケティングテクノロジー・セグメント及びフィナンシャル・テクノロジーセグメントが売上・利益ともに過去最高のセグメント業績を実現したことが挙げられます。

税引前利益の減益は、前期変則決算の影響等(前期は力カコム持分法投資利益を9ヶ月分計上、為替差益及び特別利益の減少等)によるもので、営業利益同様に前期比増益基調であると分析しております。

(単位:百万円 / JPY in Millions)	2017.3期	2018.3期	前年同期比 (比率%)	2018.3期		
	2Q累計(実績) (7-12)	2Q累計(実績) (4-9)		(通期予想)	2Q進捗率	
売上高	Net sales	23,817	28,719	+20.6	58,500	49%
営業利益	Operating income	906	1,416	+56.4		
営業外収益	Non-operating income	2,619	1,499	-42.8		
持分法投資利益	Investment profit on equity method	1,927	1,233	-36.0		
為替差益	Foreign exchange gain	274	9	-96.5		
営業外費用	Non-operating expenses	210	237	+12.6		
経常利益	Ordinary income	3,315	2,678	-19.2		
特別利益	Extraordinary income	1,400	852	-39.1		
投資有価証券売却益	Gain on sales of investments in securities	1,368	717	-47.6		
税金等調整前当期純利益	Income before income taxes	4,702	3,494	-25.7	8,000	44%
法人税等	Income taxes	1,004	995	-0.9		
親会社株主に帰属する当期純利益	Net income attributable to owners of parent	3,693	2,490	-32.6	5,500	45%

注) * 2017.3期は決算期変更による9ヶ月変則決算に伴い、便宜上、2017.3期2Q累計と2018.3期2Q累計の比較を前年同期比としてしています。

売上高前年同期比29%増、税引前利益同40%増と大幅増収増益

Marked substantial increase in sales and profits: YoY sales +29%, income before income taxes +40%

過去最高のセグメント業績を達成。オペレーティング・マージンは38%に向上 | Achieved record-high results. Operating margin improved to 38%

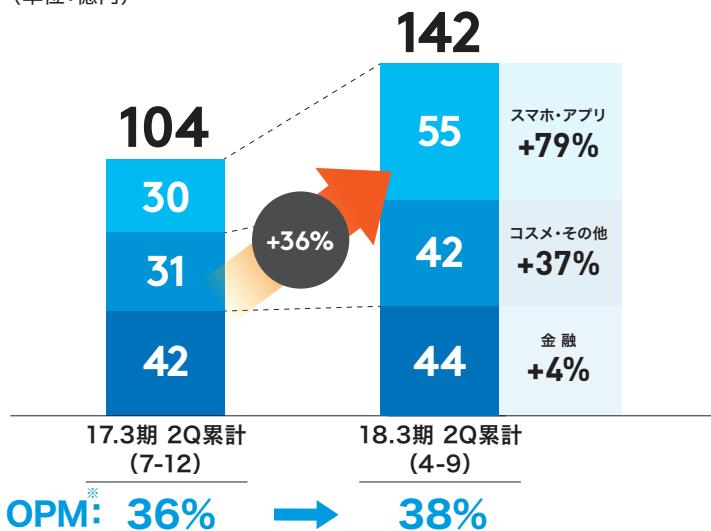


マーケティングテクノロジー事業では、ウェブとリアルを融合した総合プロモーション及びインターネット広告等のウェブマーケティングやビッグデータを活用したデータマネジメントビジネスを行っております。当2Q累計期間においては、売上高は前年同期比29%増の17,299百万円、税引前利益は同40%増の1,098百万円と過去最高のセグメント業績を達成しました。前期に続きパフォーマンスアドが様々な

分野に浸透し全業種で増収の中、特にスマートフォン・アプリ分野が業績を牽引しました。2020年には5Gの時代に変遷すると言われ、クライアントもメディアも変化が見込まれます。今後もめまぐるしく変化するニーズに応えるため、DG Labとの連携や最先端のテクノロジーの活用により、次世代のマーケティングソリューションを創造してまいります。

パフォーマンスアド売上がセグメント業績を牽引

(単位: 億円)



※OPM: 営業利益÷売上総利益×100



半期の決済取扱高が7,000億円を突破、Eコマース市場を上回る成長を継続

Transaction volume surpassed 700 B JPY and continued growth exceeding EC market

対面決済や個人間決済、仮想通貨取引所向け決済が急拡大 | Face-to-face settlement, person-to-person settlement and cryptocurrency exchange settlement have expanded

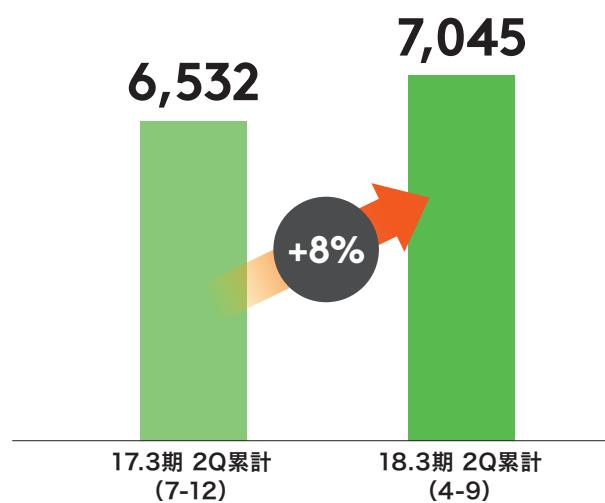


フィナンシャルテクノロジー事業では、Eコマース (EC) をはじめとするBtoCの商取引に必要な不可欠なクレジットカード決済やコンビニ決済等の電子決済ソリューションの提供を行っております。当2Q累計期間においては、売上高は前年同期比9%増の10,159百万円、税引前利益は同24%増の1,157百万円と過去最高のセグメント業績を達成しました。主要なKPIである決済取扱高は、半期で初めて

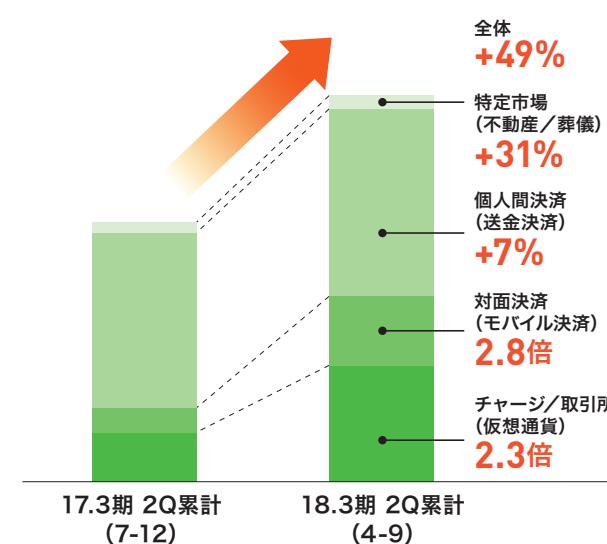
7,000億円を超え、EC市場を上回る成長が続いております。戦略領域である非EC/対面決済において、モバイル決済、個人間決済が大幅に伸長し、ビットコイン取引所向けの現金チャージ等新分野の決済が急拡大しました。公金・公共領域への決済提供も開始しました。今後もFinTech業界の決済プラットフォームとして、新たな成長領域への展開を推進してまいります。

決済取扱高

(単位: 億円)



重点分野(非EC領域等)の取扱高



注) 18.3期2Q(7-9)の決済取扱高は3,640億円と17.3期1Q(7-9)比17%増となります。

インキュベーションテクノロジー・セグメント

INCUBATION TECHNOLOGY SEGMENT

積極的な投資を継続。CIOが就任、北米・アジアの投資事業を強化

Continuing active investment. New CIO appointed to strengthen investment in US/Asia

投資育成事業のグローバル化を加速 | Accelerating globalization of investment development business

セグメント税引前利益 Income before taxes	投資残高 Investment balance	投資額 Amount invested
1.2億円 前年同期比 △92%	131億円*	12億円*

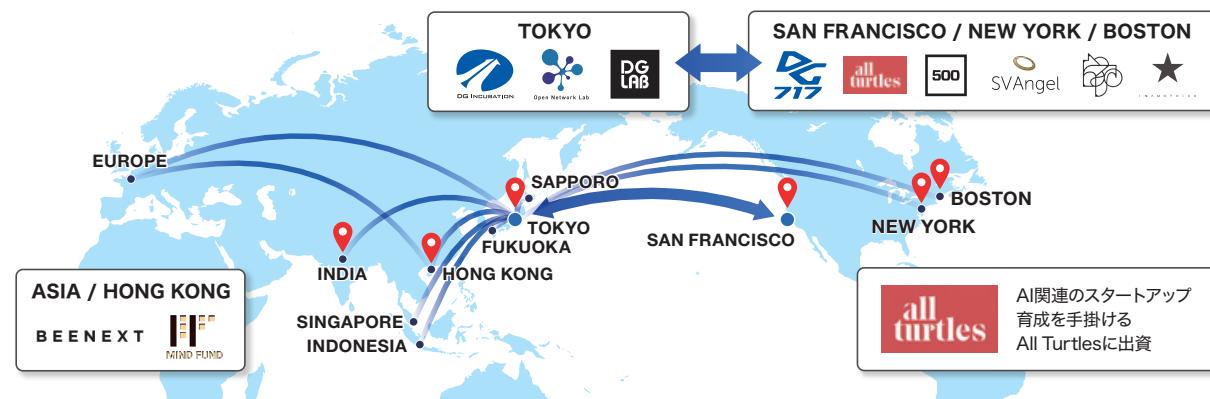
インキュベーションテクノロジー事業では、国内外のスタートアップ企業への投資・育成及び当社グループ内の事業との連携による投資先の育成などを行っております。

当2Q累計期間においては、売上高は前年同期比15%増の1,239百万円、税引前利益は同92%減の121百万円となり、四半期実績では3四半期ぶりに黒字化しました。積極的な投資を継続し、投資残高は131億円まで拡大しております。

主な取り組みとしては、北米とアジアの投資事業の強化を図るた

め、海外投資を統括するCIOが就任しました。育成事業については、出資先のAll Turtles社(米国)や他の海外アライアンス先との連携を深めながら、シードアクセラレーターであるOpen Network Labのグローバル化を加速させてまいります。こうした連携により、**日本、アメリカ、ヨーロッパ、アジアをつなぐグローバルインキュベーションストリームを構築し**、次世代を担うスタートアップ企業をいち早く発掘し、投資、事業育成を行う体制を一層強化してまいります。

AI・FinTech関連のグローバルネットワーキングを開始 シードアクセラレーター「Open Network Lab」のグローバルな連携を推進



今後の取り組み

米国・日本・欧州・アジアの連携強化、世界を舞台にするスタートアップ企業を支援

All Turtlesへ出資し、シリコンバレー・東京・パリを繋ぐAIプロジェクトを開始

DG Labとの連携を通じて、AI・FinTech・AR/VR分野の技術連携や開発体制強化

※DGインキュベーションの投資残高及び投資額

ロングタームインキュベーション・セグメント

LONG-TERM INCUBATION SEGMENT

DG Life Design社を連結子会社化、中長期インキュベーション体制を構築

DG Life Design, Inc. has become a consolidated subsidiary. LTI established mid-long incubation structure

カカコム持分法投資利益が堅調に推移 | Investment profit on equity method of Kakaku.com, Inc. remains robust

セグメント税引前利益 Income before taxes
12億円 前年同期比 △35%

ロングタームインキュベーション事業では、当社がこれまで培ってきた投資育成や事業開発のノウハウを活かし、コンテンツ事業及びライフスタイル支援事業等の拡大を通じて、中長期的かつ継続的な事業利益の創出に取り組んでおります。

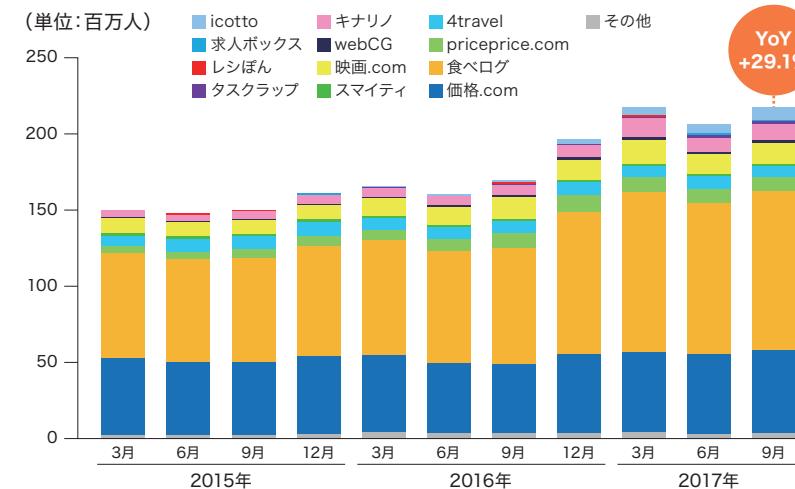
当2Q累計期間においては、売上高は前年同期比12%減の20百万円、税引前利益は同35%減の1,247百万円となりました。前期変則決算の影響で前期1Q比で2Q税引前利益は減益となりますが、前年同

四半期(7-9月)比では実質12%増益となります。

コンテンツ事業では当社と㈱講談社との合併会社である㈱DK Mediaが、雑誌のコンテンツとAI技術を組み合わせたコンピレーションメディア「HOLICS」を開設し、運営を開始しました。ライフスタイル支援事業では、従来持分法適用関連会社であった㈱DG Life Design(旧社名㈱HAMOLO)の株式を追加取得し、**㈱アカデミー・デュ・ヴァンを含むDG Life Design社を連結子会社化致しました。**

カカコムグループ積上トラフィック

グループ全体の月間利用者数は年々増加し、2億2千万人と前年同期比+29.1%(2017年9月)



*カカコム社 2018年3月期第2四半期決算説明資料より抜粋

AI活用型メディア「HOLICS」

様々な雑誌の優良なコンテンツとAI技術を組み合わせたコンピレーションメディア。女性のライフスタイルをより豊かなものにするべく講談社と共に設立した(株)DK Mediaにて2017年6月から展開中。

<https://holics.jp/>

HOLICS

ワインスクール「ACADEMIE DU VIN」

ソムリエ資格試験の受験対策など初心者からプロフェッショナルまで、楽しく学べる豊富なカリキュラムが特徴の業界No.1ワインスクール。

教育向け会員管理・業務システム・位置情報検索

スポーツエンタメ支援

Hampstead

その他

メディアアプリ

vinica

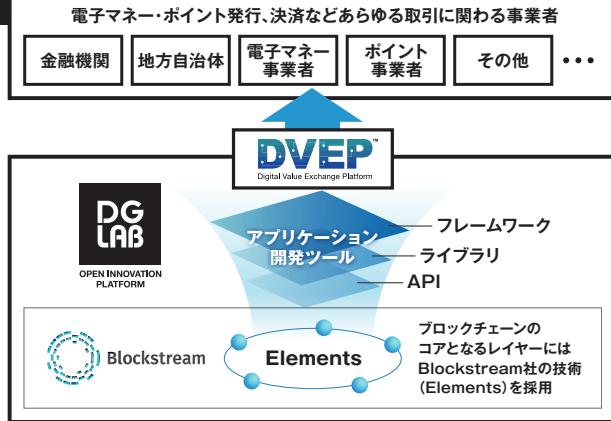




5つの重要分野に焦点を当てた研究開発とファンドによる投資を両輪とし、次世代事業の柱となる技術開発が本格化。実証実験・業務提携など事業化に向けた動きが加速。

ブロックチェーン技術のトップ企業であるBlockstream社と技術連携し、ブロックチェーン上で独自仮想通貨を発行できる決済システムに向けた汎用フレームワーク「DG Lab DVEP(Digital Value Exchange Platform)」™を開発しました。株式会社アイリッジと飛騨信用組合による電子地域通貨での実証実験が2017年8月に完了しております。

また、デジタルガレージはフィンテック分野における協業で東京短資株式会社と提携しました。東京短資が有する国内外の金融機関ネットワークと連携しながら、ブロックチェーン、AIを活用した新たな金融事業の創出を目指してまいります。



スマートシティ準備室を設立、DG Labファンドと連携した地方創生をデザイン
東京(渋谷)、福岡、札幌などが決定し、その他エリアも検討中

地方創生スマートシティプロジェクト 全国展開エリア

FDC Launch Program
特区に指定されている福岡市では福岡地域戦略推進協議会と協定締結。市や地域の地方銀行、ディベロッパー、鉄道等と協力して展開



「Sapporo AI Lab」設立
北海道では北海道新聞グループを始めとしたコンソーシアム(地銀、流通、大学、行政)での展開

2020 CREATIVE CITY SHIBUYA
INCUBATION CITY TOKYO

DG Lab アドバイザー
村井 純
慶應義塾大学環境情報学部 教授

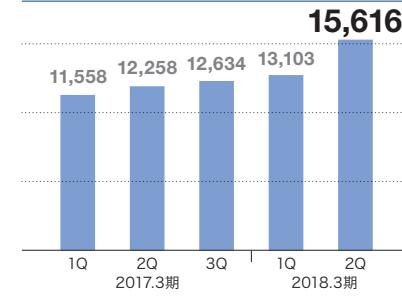


◆ 業績ハイライト Financial Highlights

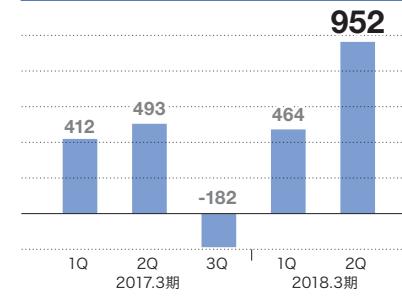
連結業績の推移 Consolidated Results

(単位:百万円 / JPY in Millions)

売上高 Net sales



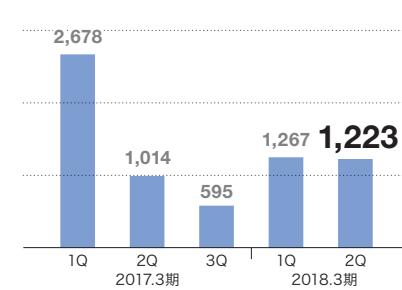
営業利益 Operating income



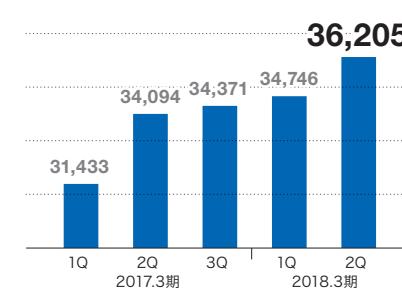
税金等調整前当期純利益
Income before income taxes



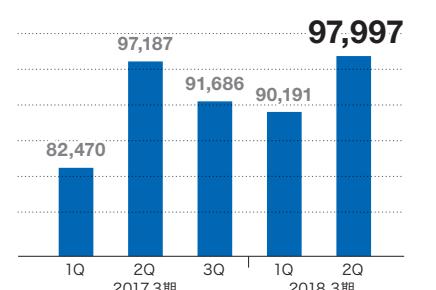
親会社株主に帰属する当期純利益
Net income attributable to owners of parent



純資産額 Net assets

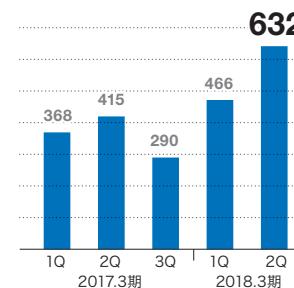


総資産額 Total assets

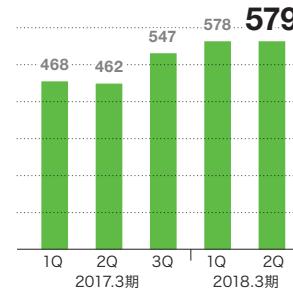


セグメント別税金等調整前当期純利益 Income before income taxes by segments (単位:百万円 / JPY in Millions)

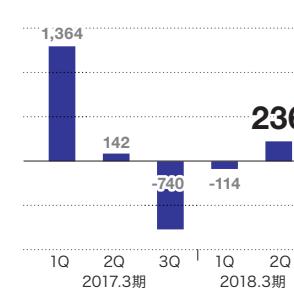
MT



FT



IT



LTI



※持分法適用関連会社のカカコム社は今期2018.3期より指定国際会計基準「IFRS」を適用しており、当期の持分法投資利益はIFRSに基づくとともに、前期の数値についても遡及適用後で反映しております。今期より、中長期かつ継続的な事業利益の創出に取り組むことを目的として、従来のセグメントのうち、MTセグメントをLTIセグメントに変更しております。従来ITセグメントに含まれていた一部の事業等をLTIに移管しており、前期の数値は変更後の区分により表示しております。

❖ 連結貸借対照表(要約) Consolidated Balance Sheet Summary

(単位:百万円 / JPY in Millions)		2017.3期末	2018.3 2Q末	前期末比 (金額)	主たる変動要因/備考
流動資産	Current assets	59,624	65,707	+6,082	
現預金	Cash and deposits	23,029	24,732	+1,702	投資有価証券売却による収入、新規借入等
未収入金	Receivables	15,422	17,728	+2,306	FT事業の拡大
金銭の信託	Money held in trust	2,264	3,342	+1,077	FT事業の拡大
営業投資有価証券	Operational investment securities	11,856	13,021	+1,164	新規投資、時価評価等
固定資産	Fixed assets	32,061	32,289	+227	
投資有価証券	Investment securities	18,357	15,216	-3,141	投資有価証券売却、DG Life Design社の連結子会社化に伴うのれんへの振替、持分法投資利益取込
のれん	Goodwill	5,411	8,160	+2,749	DG Life Design社の連結子会社化
資産合計	Total assets	91,686	97,997	+6,310	
流動負債	Current liabilities	38,815	42,158	+3,343	
預り金	Deposits	25,127	26,004	+876	
短期借入金	Short-term borrowing	6,937	8,923	+1,986	FT事業の拡大による運転資金需要
固定負債	Fixed liabilities	18,499	19,633	+1,133	
長期借入金	Long-term borrowing	17,207	18,614	+1,406	長期金利の低下に伴う短期借入金の長期シフトを実現
負債合計	Total liabilities	57,315	61,792	+4,476	
純資産	Net assets	34,371	36,205	+1,833	
株主資本	Shareholders' equity	31,633	33,418	+1,784	
資本金	Common stock	7,437	7,440	+3	
資本剰余金	Capital surplus	2,946	3,153	+207	
利益剰余金	Retained earnings	21,300	22,850	+1,549	当期純利益の取り込み
その他の包括利益累計額	Accumulated other comprehensive income	1,956	1,797	-159	
有価証券評価差額金	Unrealized gains on securities	644	489	-154	
負債・純資産合計	Liabilities / Net assets	91,686	97,997	+6,310	

❖ 会社情報

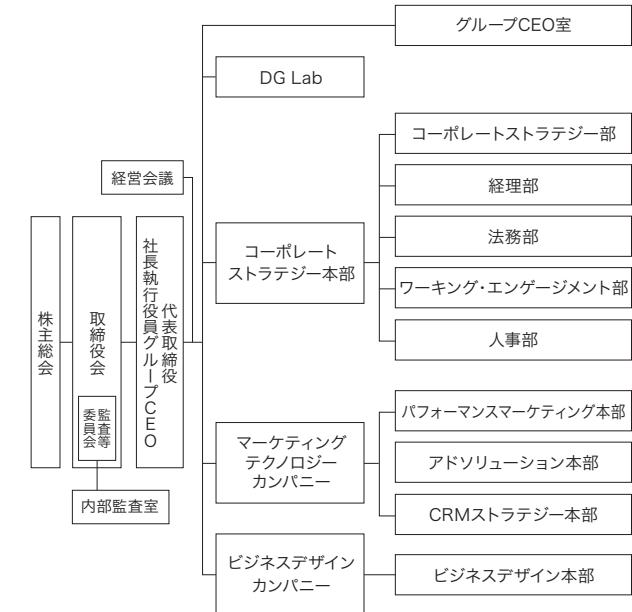
会社概要 (2017年9月30日現在)

商号 株式会社デジタルガレージ 従業員(単体) 399名
設立 1995年8月17日 (連結) 690名

役員 (2017年9月30日現在)

代表取締役	林 郁	社外取締役	藤原 謙次
取締役	六彌太 恭行	社外取締役	大村 恵実
取締役	曾田 誠	取締役(監査等委員)	牛久 等
取締役	踊 契三	取締役(監査等委員)	坂井 眞
取締役	田中 将志	取締役(監査等委員)	井上 準二
取締役	枝澤 秀雄	取締役(監査等委員)	牧野 宏司
取締役	伊藤 穰一	取締役(監査等委員)	大野 実

組織図 (2017年9月30日現在)



株式情報 (2017年9月30日現在)

発行可能株式総数: 120,000,000株 議決権総数: 471,774個
発行済株式総数: 47,294,200株 株主数: 8,610名

大株主 (2017年9月30日現在)

	持株数(株)	持株比率(%)
林 郁	6,811,700	14.44%
(株)電通	3,300,000	6.99%
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	2,532,800	5.37%
TIS(株)	2,364,500	5.01%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	2,250,500	4.77%
ザバンク オブ ニューヨーク 133524	1,936,200	4.10%
ジェービー モルガン バンク ルクセンブルグ エスエイ 380578	1,703,900	3.61%
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口9)	1,654,900	3.51%
ジェービー モルガン チェース バンク 380621	1,606,500	3.40%
ジェービー モルガン チェース バンク 385166	784,600	1.66%

*持株比率は自己株式(112,855株)を控除して計算しております。

株式分布状況 (2017年9月30日現在)

株式数

